

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度: 令和4年度

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,549,720	固定負債	2,446,322
有形固定資産	2,128,716	地方債	2,317,865
事業用資産	663,094	長期未払金	139
土地	454,796	退職手当引当金	127,772
立木竹	18,160	損失補償等引当金	425
建物	591,989	その他	121
建物減価償却累計額	-410,052	流動負債	81,762
工作物	4,667	1年内償還予定地方債	60,802
工作物減価償却累計額	-1,358	未払金	395
船舶	6,306	未払費用	2,271
船舶減価償却累計額	-3,426	前受金	12
浮標等	-	前受収益	74
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,127
航空機	-	預り金	3,071
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	2,528,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,012	固定資産等形成分	2,587,724
インフラ資産	1,437,518	余剰分(不足分)	-2,506,142
土地	421,262		
建物	24		
建物減価償却累計額	0		
工作物	4,744,447		
工作物減価償却累計額	-3,771,475		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,261		
物品	55,097		
物品減価償却累計額	-26,994		
無形固定資産	2,423		
ソフトウェア	2,421		
その他	3		
投資その他の資産	418,580		
投資及び出資金	129,374		
有価証券	-		
出資金	129,374		
その他	-		
投資損失引当金	-51,308		
長期延滞債権	3,959		
長期貸付金	36,075		
基金	300,550		
減債基金	267,774		
その他	32,776		
その他	49		
徴収不能引当金	-118		
流動資産	59,945		
現金預金	19,711		
未収金	2,207		
短期貸付金	8,403		
基金	29,601		
財政調整基金	21		
減債基金	29,580		
棚卸資産	-		
その他	136		
徴収不能引当金	-113	純資産合計	81,582
資産合計	2,609,665	負債及び純資産合計	2,609,665

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	903,469
業務費用	424,887
人件費	211,756
職員給与費	175,097
賞与等引当金繰入額	15,127
退職手当引当金繰入額	13,728
その他	7,803
物件費等	191,214
物件費	92,069
維持補修費	21,035
減価償却費	78,110
その他	-
その他の業務費用	21,917
支払利息	11,330
徴収不能引当金繰入額	141
その他	10,446
移転費用	478,582
補助金等	444,708
社会保障給付	16,283
他会計への繰出金	16,548
その他	1,043
経常収益	23,797
使用料及び手数料	10,858
その他	12,939
純経常行政コスト	879,673
臨時損失	4,073
災害復旧事業費	299
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	3,549
損失補償等引当金繰入額	-
その他	183
臨時利益	397
資産売却益	387
その他	9
純行政コスト	883,349

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,700	2,621,379	-2,545,679
純行政コスト(△)	-883,349		-883,349
財源	883,318		883,318
税収等	620,401		620,401
国県等補助金	262,918		262,918
本年度差額	-30		-30
固定資産等の変動(内部変動)		-37,660	37,660
有形固定資産等の増加		42,813	-42,813
有形固定資産等の減少		-78,737	78,737
貸付金・基金等の増加		380,412	-380,412
貸付金・基金等の減少		-382,149	382,149
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,005	4,005	
その他	1,907	-	1,907
本年度純資産変動額	5,882	-33,655	39,537
本年度末純資産残高	81,582	2,587,724	-2,506,142

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	831,720
業務費用支出	353,137
人件費支出	217,509
物件費等支出	113,104
支払利息支出	11,386
その他の支出	11,138
移転費用支出	478,583
補助金等支出	444,709
社会保障給付支出	16,283
他会計への繰出支出	16,548
その他の支出	1,043
業務収入	873,449
税込等収入	619,715
国県等補助金収入	230,055
使用料及び手数料収入	10,843
その他の収入	12,837
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	299
その他の支出	2
臨時収入	334
業務活動収支	41,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	287,681
公共施設等整備費支出	42,292
基金積立金支出	89,237
投資及び出資金支出	86
貸付金支出	156,066
その他の支出	-
投資活動収入	278,044
国県等補助金収入	32,529
基金取崩収入	86,537
貸付金元金回収収入	157,750
資産売却収入	452
その他の収入	775
投資活動収支	-9,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	233,693
地方債償還支出	233,650
その他の支出	43
財務活動収入	203,826
地方債発行収入	203,826
その他の収入	-
財務活動収支	-29,867
本年度資金収支額	2,257
前年度末資金残高	14,371
本年度末資金残高	16,628
前年度末歳計外現金残高	3,267
本年度歳計外現金増減額	-184
本年度末歳計外現金残高	3,083
本年度末現金預金残高	19,711

注 記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発事業特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和4年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,450億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆2,615億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費比率	16.5%
将来負担比率	272.1%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。